

令和6年9月定例会

提案説明（9月4日提出分・決算認定）

ただいま上程になりました「市議案第67号 令和5年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定」について説明します。

説明につきましては、「提案説明資料（決算認定）」により説明します。

1 ページ目、令和5年度各会計決算総括表です。

一般会計と6つの特別会計、それから下段には3つの公営企業会計の決算状況を記載しております。

表は、左から、区分、予算現額、決算額として歳入、歳出、差引、繰り越すべき一般財源、そして実質収支です。

その隣が令和4年度の実質収支で、右端の単年度収支は令和5年度と令和4年度の実質収支の差引きです。

はじめに、一般会計です。

歳入の決算額1千852億6千854万5千791円に対して、歳出の決算額は1千790億2千71万8千423円で、差引である形式収支は62億4千782万7千368円です。ここから、繰り越すべき一般財源5億7千26万3千円を差し引きしたものが実質収支で、56億7千756万4千368円の黒字です。令和4年度の実質収支が60億5千727万6千547円であったことから、それを差し引いた単年度収支は3億7千971万2千179円の赤字です。

続きまして、国民健康保険事業特別会計は、実質収支が5億4千466万5千740円の黒字で、単年度収支が3億7千707万7千942円の赤字です。

次の後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支が2億8千713万9千106円の黒字で、単年度収支が1千146万4千894円の黒字です。

次の介護保険事業特別会計は、実質収支が7億8千187万1千561円の黒字で、単年度収支が1億1千581万3千621円の赤字です。

次の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は、実質収支が7千612万1千451円の黒字で、

単年度収支が2千49万8千874円の赤字です。

次の公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は、実質収支・単年度収支ともにゼロです。

一般会計と特別会計の合計につきましては、歳入が2千757億6千890万3千348円、歳出が2千678億3千127万8千122円で、実質収支は73億6千736万2千226円の黒字、単年度収支は8億8千163万7千722円の赤字です。

2ページ目、一般会計財政状況です。

令和2年度から令和5年度までの決算額の推移と、表の一番右には対前年度増減率を示しております。

まず歳入です。歳入規模の大きいものまたは増減の動きの大きいものについて、令和5年度決算額と対前年度増減率を説明します。

市税、743億8千102万9千円、3.8%の増。

地方譲与税、20億6千995万7千円、3.8%の増。

3段下の株式等譲渡所得割交付金、7億7千525万5千円、66.4%の増。

法人事業税交付金、9億4千370万円、12.3%の増。

地方消費税交付金、90億2千610万2千円、0.8%の減。

自動車取得税交付金、757万5千円、66.1%の増。

地方特例交付金、3億6千919万4千円、7.8%の減。

地方交付税、115億2千795万7千円、10.6%の増。

2段下の小計欄は主要な一般財源の合計で、1千1億166万4千円、4.5%の増。

3段下の国庫支出金、451億6千788万1千円、6.4%の減。

府支出金、129億6千403万5千円、1.6%の減。

財産収入、11億7千676万2千円、448.1%の増。

2段下の繰入金、57億5千576万6千円、0.9%の減。

3段下の市債、63億1千191万6千円、30.2%の減。

歳入合計は、1千852億6千854万6千円、0.0047%の減です。

なお、増減率の大きいものにつきましては、のちほど歳入歳出目別一覧表を用いての説明の際に、主な増減理由を説明します。

次の3ページは、歳出決算を性質別に分類した表です。

主な増減理由も併せて説明します。

2段目の人件費は、277億3千435万8千円、0.9%の減で、主に定年引上げに伴い退職手当が減少したことによるものです。

物件費は、244億5千519万1千円、6.5%の減で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う各種対策事業の終了により委託料が減少したこと等によるものです。

その2段下の扶助費は、648億860万円、4.7%の増で、障害者福祉費の伸びや、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等の支給を実施したこと等により、増となったものです。

投資的経費は、100億7千417万8千円、31.6%の減で、令和4年度に庄内さくら学園や庄内コラボセンターの建設が完了したこと等により、対前年度比減となったものです。

公債費は、87億5千1万5千円、4.1%の減で、主に総務債の元利償還の減により、対前年度減となったものです。

積立金は、86億4千744万3千円、34.9%の増で、主に財政調整基金および公共施設等整備基金への積立により、対前年度増となったものです。

以上、4段下の歳出合計は、  
1千790億2千71万8千円、0.2%の増です。

次の4ページは、一般会計決算状況で、平成16年度から令和5年度までの推移を示しております。

平成16年度より実質収支は黒字を維持しており、平成26年度に特定目的基金の繰入運用も解消して、今回に至っております。

次の5ページは、一般会計のプライマリーバランスの推移を示しております。下の棒グラフのとおり、平成15年度までプライマリーバランスが赤字で、平成16年度に黒字に転じた以降は、黒字基調を維持しており、令和5年度についても、84億3千800万円の黒字となっております。

次の6ページから8ページまでは、普通会計の財政構造、経常収支比率について掲載しております。

経常収支比率は、市税収入等の経常的な歳入一般財源を分母とし、人件費や扶助費など経常的な支出から特定財源を控除した額、経常経費充当一般財源を分子とした比率です。6ページの上の表の経常収支比率欄の太字部分について、令和5年度は92.1%で、前年度の92.5%に比べ0.4ポイントの改善となっております。

これは、比率計算上の分子となる歳出の経常経費充当一般財源では、障害者福祉費などの扶助費が増となったものの、分母となる歳入の経常一般財源で、地方税や地方交付税、法人事業税交付金が増となったことなどにより、全体として歳出増加を上回る歳入一般財源の増となったことが主な要因です。

次に、下の表は財政力指数3か年平均の推移で、令和5年度は、0.85となっております。

この指標は、普通交付税の算定に係る基準財政需要額が分母、基準財政収入額が分子となっており、令和5年度については、分母の伸び率が分子の伸び率を上回ったため、前年度から0.02ポイントの減となったものです。

9ページは基金の状況です。

左側の表は財政調整基金及び14の積立基金の残高を示しており、令和5年度末のこれら基金残高の合計は、表の一番下342億7千647万円で、前年度に比べ、35億8千458万1千円の増です。

これは主に、将来の公債費負担に備えて財政調整基金を計画的に積立てたことなどによるものです。

次の10ページは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要です。

はじめに、1の実質赤字比率ですが、本市は一般会計等において黒字のため、バーで表示しております。

2の連結実質赤字比率についても、本市は関連会計が黒字または資金剰余のため、バーで表示しております。

3の実質公債費比率は、3か年平均で2.2%です。

4の将来負担比率は、分子における将来負担額から減じる要素が大きく、計算の結果、マイナスの数値となりましたので、バーで表示しております。

最後に、5の資金不足比率ですが、これは公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、本市の各公営企業会計では資金不足が生じていないため、こちらもバーで表示しております。

令和5年度の健全化判断比率の4指標及び資金不足比率については、いずれも早期健全化基準等を下回っている状況です。

次の11ページでは、健全化判断比率等について、それぞれの指標が対象とする会計の範囲を示しております。

図の中ほどに水色の矢印で実質赤字比率の対象が一般会計等とされており、これは本市においては一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計が対象となっております。

その右の連結実質赤字比率は、これらに加えて国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計や病院事業会計などの公営企業会計までを対象としたもので、全会計連結での赤字比率を見るものです。

その隣の実質公債費比率は、豊中市伊丹市クリーンランドなどの一部事務組合や広域連合を含めた実質的な公債費の比率です。

その右の将来負担比率は、豊中都市管理株式会社など、出資法人まで含めたものを対象としております。

以上で総括的な説明を終わります。

つづいて、各会計の歳入歳出決算について「歳入歳出目別一覧表」より説明します。

まず1ページ目、一般会計の歳入です。

款ごとに決算額と対前年度増減率を報告し、増減の大きなもの等につきましては、その主な要因を説明しますが、一般会計財政状況で決算額および対前年度増減率を説明している款については内訳別に説明します。

2ページ1行目の市税のうち、  
2行目の市民税の決算額は373億8千145万2千円、  
対前年度6.1%の増、うち3行目の個人市民税が対前年度5.6%の増、4  
行目の法人市民税は対前年度9.8%の増で、主に、賃上げに伴う個人市民税  
の増によるものです。

5行目の固定資産税は、263億9千740万4千円、1.7%の増です。

3ページ17行目の地方譲与税のうち20行目の航空機燃料譲与税は、14  
億3千674万8千円、5.1%の増です。

26行目の利子割交付金は、7千250万1千円、6.9%の減、

29行目の配当割交付金、4ページ32行目の株式等譲渡所得割交付金とい  
ったいわゆる「金融所得割交付金」の増は、この間の金融・株式市場の動向を  
反映したものです。

5ページ52行目の地方交付税は、115億2千795万7千円、  
10.6%の増で、主に、社会保障関係経費の伸びや臨時財政対策債への振替  
額が減少したことによる増です。

6ページ58行目の分担金及び負担金は、13億8千779万5千円、  
0.6%の減で、主に第2子以降無償化に伴う民間保育所負担金にかかる民生  
費負担金の減などによるものです。

66行目の使用料及び手数料は、20億1千520万3千円、  
2.9%の減で、主に69行目民生使用料において、公立こども園第2子以降  
無償化に伴い利用料の収入が減となったものです。

7ページ83行目の国庫支出金のうち84行目の国庫負担金は、  
327億5千391万円、5.2%の減で、主に8ページ88行目の教育費国庫

負担金において、庄内さくら学園建設工事の完了により減となったものです。

89行目の国庫補助金は、123億3千989万円、8.6%の減で、主に92行目の衛生費国庫補助金において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う事業終了により減となったものです。

98行目の国庫委託金は、7千408万1千円、65.9%の減で、令和4年度は参議院議員通常選挙に係る歳入が増額されましたが、令和5年度は国政選挙が実施されなかったため、減となったものです。

103行目の府支出金のうち104行目の府負担金は、95億1千728万4千円、6.1%の増で、主に9ページ106行目の民生費府負担金において、障害者福祉費等の伸びに応じて増となったものです。

109行目の府補助金は、26億7千344万5千円、23.3%の減で、主に112行目の衛生費府補助金において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う事業終了により、減となったものです。

119行目の府委託金は、7億7千330万6千円、8.2%の増で、大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙に係る歳入が令和5年度に増額されたため、増となったものです。

10ページ125行目の財産収入のうち129行目の財産売却収入は、10億5千657万6千円、1015.4%の増で、旧たちばな園など私有地の売却により不動産売却収入が増となったものです。

132行目の寄附金は、3億8千883万8千円、5.3%の増で、主にふるさと納税の伸びや、企業版ふるさと納税の受け入れにより増となったものです。

11ページ142行目の繰入金は、57億5千576万6千円、0.9%の減で、主に財政調整基金の繰入を取りやめたことによる減です。

14ページ184行目の市債のうち191行目の教育債は、18億9千90万円、52.4%の減で、令和4年度に庄内さくら学園の建設工事に伴い発行を増やした分、令和5年度に減となったものです。

以上、193行目、歳入合計は、決算額1千852億6千854万6千円、前年度比0.0047%の減です。

次に15ページ、一般会計の歳出です。

16ページ1行目の議会費は、決算額6億2千803万8千円、2.9%の減です。

4行目の総務費、177億3千411万4千円、7.5%の減です。

うち5行目の総務管理費、151億7千825万7千円、8.5%の減で、主な要因としては、18ページ44行目の地域連携センター整備費について、令和4年度に庄内コラボセンターの建設に伴い増となっていた分が、令和5年度に減となったものです。

20ページ67行目の民生費は、977億6千444万5千円、7.1%の増です。

うち68行目からの社会福祉費において、71行目障害者福祉費の伸びや、物価高騰下における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の支給に伴い、21ページ75行目社会福祉対策費が増となったものです。

22ページ88行目からの児童福祉費において、99行目の公立こども園整備費は、15億2千213万9千円、320.2%の増で、「公立こども園再整備計画」にもとづく対象園の建替え、改修工事の実施により増となったものです。

23ページ112行目の国民健康保険事業費は、41億8千15万5千円、8.7%の増で、国民健康保険事業特別会計への繰出金です。

24ページ119行目の衛生費は、124億3千970万9千円、20.2%の減です。

うち、120行目からの保健衛生費について、122行目の感染症予防費は、23億8千388万8千円、53.1%の減で、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減によるものです。

25ページ135行目の病院費は、24億6千777万8千円、4.7%の増で、病院事業会計への補助金・負担金です。

136行目の水道費は、2億9千759万8千円、0.1%の減で、水道事業会計への補助金・負担金です。

138行目からの清掃費につきまして、26ページ144行目のクリーンランド負担金は、10億1千794万8千円、24.2%の減です。

145行目の労働費について、150行目の雇用対策費は1億2千166万8千円、70.1%の減で、令和4年度での生活困窮者自立支援金給付事業完了に伴い、令和5年度に減となったものです。

27ページ155行目の商工費は、9億4千452万3千円、46.7%の減です。

この間、令和2年度からコロナ禍・物価高騰下での消費喚起策としてプレミアム付商品券の発行を行い、商工費の決算額は概ねその事業規模の推移を反映したものとなっております。

161行目の土木費は、111億2千993万7千円、10.7%の増です。

うち162行目からの土木管理費について、164行目の公共用地先行取得事業費繰出金は、5億2千461万9千円、2016.0%の増で、主に服部天神駅前広場整備等に係る公共用地先行取得事業特別会計への繰出を行ったことによるものです。

28ページ168行目の道路橋梁費は、30億7千931万9千円、6.2%の増、

うち172行目の道路橋梁新設改良費は、9億615万円、29.1%の増で、主に新千里東町歩第8号線の電線共同溝整備に係る工事費が増加したものです。

178行目の下水道費は、28億6千804万6千円、2.7%の減で、公共下水道事業会計への負担金・補助金です。

180行目からの都市計画費について、29ページ186行目の街路事業費は、6億559万1千円、984.2%の増で、主に曾根島江線および服部天神駅前広場の整備工事に向けた用地取得に係る経費の増です。

29 ページ 189 行目からの住宅費について、192 行目の住宅整備費は、5 億 8 千 5 万 2 千 9 百 5 十円、45.1%の増で、主に市営住宅外装改修工事等の実施によるものです。

193 行目からの消防費について、30 ページ 197 行目の災害対策費は、1 億 2 千 8 百 3 万 6 千 6 百円、33.9%の減で、新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当や特殊勤務手当などの減によるものです。

200 行目の教育費は、173 億 4 千 2 万 4 千 5 百円、15.5%の減で、うち、201 行目からの教育総務費について、210 行目の小中一貫校整備費は、10 億 4 千 6 百 3 万 5 千 5 百円、82.9%の減で、主に庄内さくら学園の建設工事が令和4年度で完了したことによるものです。

211 行目からの小学校費について、31 ページ 217 行目の小学校施設整備費は、9 億 4 千 4 百 4 万 9 千 9 百円、218.9%の増で、「豊中市学校施設長寿命化計画」にもとづく、エレベーター設置工事やトイレ洋式化工事等の実施によるものです。

218 行目からの中学校費について、221 行目の中学校給食費は、14 億 2 千 5 百 9 万 6 千 3 百円、33.8%増で、中学校給食が通年で全員給食となったことによるものです。

224 行目からの社会教育費について、32 ページ 225 行目の社会教育総務費は、13 億 6 千 3 百 8 万 7 千円、10.4%増で、放課後こどもクラブの運営委託料や校庭開放実施校の拡充等によるものです。

33 ページ 239 行目の公債費は、87 億 5 千 1 万 5 千円、4.1%の減です。

243 行目の諸支出金は、71 億 6 千 5 百 7 万 1 千 6 百円、39.9%の増で、主に244 行目の財政調整基金積立金について、後年度の財源として活用するため、不用額等を積立てたことによるものです。

248 行目の予備費は、予算執行時において、予備費から当該執行科目へ充当を行うため、決算額としてはゼロとなります。令和5年度は、能登半島地震に伴う被災地支援にかかる経費として災害対策費に充当しました。

以上、251行目、歳出合計は、  
決算額1千790億2千71万8千円、前年度比0.2%の増です。

次に34ページ、国民健康保険事業特別会計です。

歳入について、35ページ1行目の国民健康保険料は、  
80億2千826万6千円、1.4%の増です。

8行目の国庫支出金は、133万9千円、26.3%の減です。

36ページ12行目の府支出金は、268億7千55万円、3.1%の減です。

16行目の繰入金は41億8千15万5千円、8.7%の増です。

以上、37ページ34行目、歳入合計は、決算額400億3千768万5千  
円、前年度比1.6%の減です。

次に38ページ、国民健康保険事業特別会計の歳出です。

39ページ10行目の保険給付費は、261億3千762万4千円、  
3.2%の減で、そのうち、11行目の療養諸費は、225億907万7千円、  
3.6%の減です。

41ページ34行目の国民健康保険事業費納付金は、  
121億9千628万1千円、4.9%の増で、大阪府が府内全体の医療給付  
費等必要額を市町村ごとに按分し、本市に示された額を納付するものです。

以上、44ページ59行目、歳出合計は、  
決算額394億9千302万円、前年度比0.7%の減です。

次に45ページ、後期高齢者医療事業特別会計です。

歳入について、46ページ1行目の後期高齢者医療保険料は  
61億5千145万9千円、3.0%の増です。

8行目の繰入金は12億6千193万1千円、5.3%の増で、  
一般会計からの保険基盤安定繰入金等です。

以上、47ページ24行目、歳入合計は、決算額77億1千571万9千円、前年度比3.4%の増です。

次に48ページ、後期高齢者医療事業特別会計の歳出です。

49ページ6行目の後期高齢者医療広域連合納付金は、72億9千340万4千円、3.6%の増で、被保険者から納付された保険料収入と一般会計からの繰入金を財源として広域連合に納付したものです。

以上、50ページ15行目、歳出合計は、決算額74億2千858万円、前年度比3.4%の増です。

次に51ページ、介護保険事業特別会計です。

歳入について、52ページ1行目の保険料は、75億1千262万4千円、0.1%の増です。

7行目の国庫支出金は、100億5千314万3千円、5.1%の増で、介護給付費国庫負担金や調整交付金などです。

53ページ17行目の支払基金交付金は、104億9千204万8千円、5.2%の増です。

21行目の府支出金は、53億5千916万6千円、4.3%の増です。

54ページ31行目の繰入金は、68億1千789万7千円、5.6%の増です。

以上、56ページ55行目、歳入合計は、決算額411億4千120万5千円、前年度比4.1%の増です。

次に57ページ、介護保険事業特別会計の歳出です。

58ページ11行目の保険給付費は、373億1千652万3千円、4.8%の増です。

62ページ44行目の地域支援事業費は、14億6千495万4千円、3.6%の増です。

以上、64ページ65行目、歳出合計は、  
決算額403億5千933万4千円、前年度比4.5%の増です。

次に65ページ、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計です。

歳入につきまして、66ページ7行目の諸収入について、うち、  
8行目の貸付金元利収入は、3千406万7千円、3.8%の減です。

以上、67ページ13行目、歳入合計は、決算額1億3千85万2千円、  
前年度比10.9%の増です。

次に68ページ、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳出です。

69ページ1行目の母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、  
103万6千円、79.7%の減です。

5行目の公債費は3千685万4千円、228.1%の増です。

以上、70ページ11行目、歳出合計は、決算額5千473万1千円、  
前年度比155.6%の増です。

次に71ページ、公共用地先行取得事業特別会計です。

歳入について、72ページ1行目の財産収入は、  
5億5千405万5千円、2160.6%の増です。

4行目の繰入金は、5億7千217万5千円、214.6%の増です。

以上、12行目、歳入合計は、決算額13億8千583万円、  
前年度比91.0%の増です。

次に73ページ、公共用地先行取得事業特別会計の歳出です。

74ページ1行目の公共用地先行取得費は、3億8千901万7千円、  
25.1%の減で、令和4年度と比較し用地の取得面積が減少したことによる  
ものです

以上、75ページの歳出合計は、歳入合計と同額です。

次に76ページ、財産区特別会計です。

豊中市（旧熊野田村）財産区など、23財産区の決算で、歳入につきまして、77ページ4行目の財産収入は、481万9千円、98.6%の減です。

以上、78ページ16行目、歳入合計は、決算額8千906万5千円、前年度比79.3%の減です。

次に79ページ、財産区特別会計の歳出です。

80ページ1行目の財産費は、8千906万5千円、79.3%の減です。

以上、82ページ26行目、歳出合計は、歳入合計と同額です。

以上、概括的でございますが、令和5年度各経済歳入歳出決算認定の説明を終わります。